

ロードマップの実現に向けた推進方策について

平成28年10月19日
事 務 局

「分野別モデル」の実装に必要な地域における資金循環について

(論点例)

※赤字は、第1回会合における構成員からの意見を要約したもの。

- 一般的な課題として挙げられている予算、人材、推進体制等の面において、各々の「分野別モデル」の地域実装に利用可能な総務省及び他府省の支援メニューを明確化できないか。
- 国による支援のみならず、民産学が自主的に取り組むべき事項も明確化することが必要ではないか。
- 地域実装には時間を要するため、1年のみではなく長期間にわたり支援ができるような仕組みが必要ではないか。
- クラウドファンディングの活用等、地域に資金が循環する新しいモデルを検討すべきではないか。

<構成員からの主な意見(第1回会合)>

- 地域で定着させるためには、まず1年目に、モデルのノウハウで地域人材を育成して地域の理解をあたため、それができた自治体に、2年目に、実行のための助成を実施するといった、2段階のパッケージ施策が有用。(田澤構成員)
- 地域実装に参画してもらおうインセンティブの一つとして、法人版ふるさと税制を提案したい。1年での支援だと、そのまま雲散霧消したプロジェクトが数々あるため、資金、人材等の面で、長期間(最低3年程度)はサポートできるような制度が必要。(安達構成員)
- 例えば、サテライトオフィス自身が地域でしっかり稼働し、自立できるように、自治体や住民が一体となってやっていく必要があるため、都心部の企業への支援はもちろん、地域に対しても支援をしてエンジンがけをすることが必要。(田澤構成員)
- クラウドファンディングは、世の中に受け入れられるような事業の創出、サステナブルな事業運営に有効な手段となる。(米良構成員)

(論点例)

※赤字は、第1回会合における構成員からの意見を要約したもの。

- 一般的な課題として挙げられている予算、人材、推進体制等の面において、各々の「分野別モデル」の地域実装に利用可能な総務省及び他府省の支援メニューを明確化できないか。
- 国による支援のみならず、民産学が自主的に取り組むべき事項も明確化することが必要ではないか。
- **Iターン、Uターンの活用を含め、地域実装を主体的に考えられるような地域に根ざした人材が必要ではないか。**
- **地域情報化アドバイザー制度等のICT人材派遣の仕組みについて、自治体の役割やニーズを踏まえた改善を図るべきではないか。**

<構成員からの主な意見(第1回会合)>

- 新しいことが、特に地域、地方も含めて起こらないという一番大きな原因は、人材にある。いかに人材を確保するかということが非常に大きな問題。(安達構成員)
- 地域に導入するためのコンセプトや実装後の運用を主体的に考えられるような地域に根ざした人材が必要。(小林構成員)
- Iターン・Uターンの活用が肝。各々のスキルをもって移住してきた人材のスキルセットを、引き継ぐような体制づくりが重要。(山内構成員)
- 地域情報化アドバイザー制度は、需要は相当あるが、課題もいっぱいあり改善点が相当ある。(國領構成員)
- プロジェクト毎の明確な戦略が描けていることが重要。「とにかく詳しい人」という曖昧な人材要件ではなく、「〇〇ができる人」という絵が描け無くてはならない。そのためにはプロジェクトにおけるビジョンの策定が重要。(山内構成員)
- プログラミングの指導はまだまだ教員で指導できる人物がいない。外部リソースの検討を視野にいれて指導体制をつくる必要がある。(山内構成員)
- 起業家育成も重要であり、自治体の発注の仕組みも含め、ベンチャーやスタートアップをトスするような施策を自治体が打てることが重要。(関(治)構成員)
- 場所に囚われない働き方が広がっていくなかで、地域で起業する利点をいかに形成していけるかが重要。(米良構成員)

(論点例)

※赤字は、第1回会合における構成員からの意見を要約したもの。

- 先進自治体の実装への取組が、その他の自治体に波及するような連携の仕組みが必要ではないか。**例えば、意欲的な自治体において実装を先行させることにより、全国への普及に弾みをつけることができるのではないか。**
- 個別の自治体への個別分野毎の実装を進めるのみならず、自治体の地域特性・規模に応じた複数分野に跨がるパッケージ型での実装を進めていくアプローチもあり得るのではないか。
- 個別自治体に閉じた推進体制にとどまらず、分野ごとの業界団体を始め各種団体を巻き込んで地域連携や国際連携も視野に入れた体制づくりに取り組んでいくことが有効ではないか。**例えば、自治体、事業主体、関係団体等との連携により、関係者の理解の醸成を図ることが必要ではないか。**
- 自治体間の競争を促していくような仕掛け(進捗状況の見える化等)が必要ではないか。

<構成員からの主な意見(第1回会合)>

- ・ 例えば、人口30万人くらいまでの規模で、意欲的な首長がいる自治体を「社会実装の見本となる地域」に選定して実装を展開し、周辺自治体の住民のニーズを掘り起こすことで全国に普及させることが重要。(谷川構成員)
- ・ 地域実装に当たっては、自治体との連携や事業主体との連携が必要。(野口構成員)
- ・ 地域医療について連携が進まないのは、医者への思考は自己完結型であるためであり、医師以外の介護やコ・メディカル(医療従事者)の方が連携に渴望しているため、そこをターゲットに進める必要がある。(佐藤(賢)構成員)
- ・ 地域実装を進めていくためには、地方議会の理解を得ていくことが必要。(関(幸)構成員)
- ・ つくば市では、産学官の連携、全国の自治体への呼びかけ(「全国ICT教育首長協議会連絡会議」の開催)、各研究機関の連携によりICT教育が盛んになっている。(市原構成員)
- ・ 首長が非常に積極的、意欲的であることも重要だが、新しい技術を率先して入れる体制(例:岩見沢市・ICT利活用研究会、全国ICT教育首長協議会)があるというのは、モデルとして非常に有効。(野口構成員)
- ・ IoT実装を面的に広げていくためには、地域最大の事業組織体である基礎自治体自身がIoTによる業務改革を行い、これをてこに地域社会全体を底上げしていくことが必要。(谷川構成員)
- ・ 広い分野でICTの活用を促進するためには、離島中山間などウェブ会議の活用を積極推進しなければならない。横展開を目指すには人が実際に往来するだけでなく、ウェブ会議での情報共有を促進する必要がある。(山内構成員)

(論点例)

※赤字は、第1回会合における構成員からの意見を要約したものの。

- PDCAによるロードマップの見直しを、どのような体制で行っていくか。
- 地域実装を進める中で、必要に応じ国の制度・仕組みを見直すことも検討してはどうか。
- 自治体におけるデータ利活用(例:職員への啓発、部門間データ共有等)や、更なるオープンデータ化が必要ではないか。
- クラウドファンディングやシェアリングエコノミー等について、自治体の活用事例をまとめ、周知・啓発していくことが必要ではないか。

<構成員からの主な意見(第1回会合)>

- ・ 地域において実装を進めていくためには、自治体の職員自身がデータの活用に理解を示すことや、部門間のデータ共有が必要。(関(治)構成員)
- ・ IoT等の基本はデータであり、地方自治体が保有するデータの更なるオープンデータ化が必要。(米田構成員)
- ・ また、データの二次利用も行政や、民間、制約メーカー、医療機器企業に同活用していくかで初めてインセンティブが生まれる。(佐藤(賢)構成員)
- ・ 現状は個々の推進手段(クラウドファンディング、シェアリングエコノミー等)の散発的な実施に留まっているため、取組を連動させることによる目的・効果を示しながら、自治体における活用のロールモデルを打ち出すことが重要。(米良構成員)